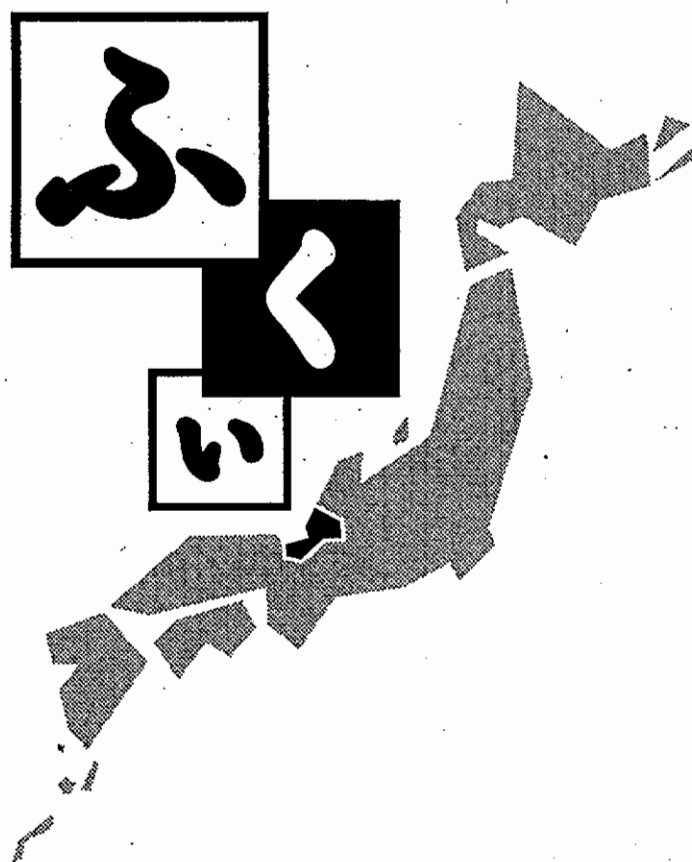


財 政 事 情

第 116 回



福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様に知っていただき、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成17年度の決算状況ならびに平成18年度の上半期（平成18年4月1日から同年9月30日まで）における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

さて、国と地方においては、その借金である長期債務残高が平成18年度末には775兆円に上ると見込まれるなど、国債・地方債の発行に依存した厳しい財政運営が続いていることを踏まえ、今後、国・地方を通じた「歳出・歳入一体改革」に取り組むこととしています。

本県におきましても、平成16年2月に策定した「行財政構造改革プログラム」に沿って財政の健全化に取り組んできたことにより、平成18年度末において、財政の弾力性を表す経常収支比率や毎年の財源不足に備えた県の貯蓄に当たる財政調整基金等の残高など、設定した目標数値を達成する見込みとなっていますが、依然として税収の確保が不透明で厳しい財政状況にあることから、健全財政の維持に向けた継続的な取り組みが重要となっております。

こうした中、県では、本年3月に平成21年度までの新たな目標を設定した「行財政改革実行プラン」を策定したところであり、弾力的で国から自立した財政構造の確立に向け取り組んでいくとともに、人材や予算など限られた行政経営資源の最適な配分により、最大の政策効果を実現していくこととしています。

県民の皆様におかれましては、この公表を通じて、本県の財政状況に御理解をいただくとともに、県政推進のため、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

目 次

第1 平成17年度の決算状況	1
1 一般会計	1
(1) 決算の収支	1
(2) 歳入の状況	2
(3) 歳出の状況	4
2 特別会計	8
第2 平成18年度上半期の財政状況	9
1 歳入歳出予算の補正状況	9
(1) 9月定例県議会で議決された補正予算	9
2 債務負担行為の補正状況	17
3 予算の執行状況	18
第3 県有財産、県債および一時借入金の状況	20
1 県有財産	20
2 県債および一時借入金	21
第4 県民負担の状況	22
第5 公営企業の業務状況	23
1 県病院事業会計	23
2 電気事業会計	26
3 工業用水道事業会計	30
4 水道用水供給事業会計	32
5 臨海工業用地等造成事業会計	34
6 臨海下水道事業会計	35
(参考) 用語の説明	37

第1 平成17年度の決算状況

1 一般会計

(1) 決算の収支

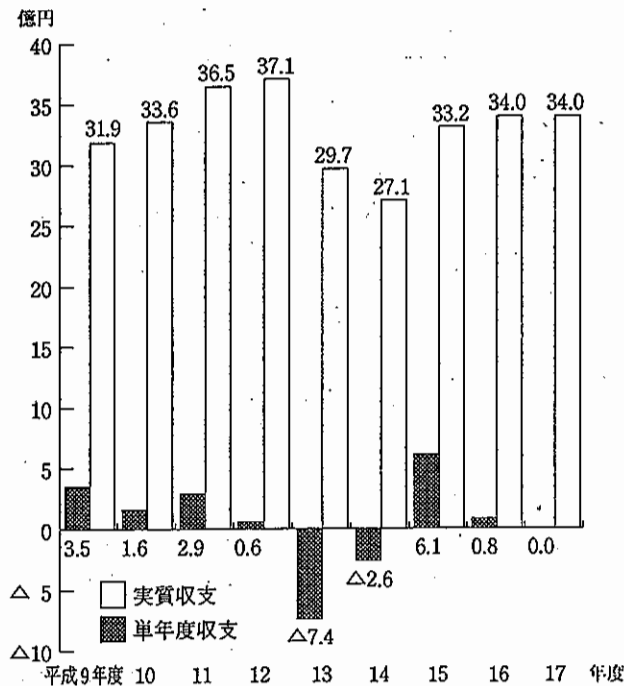
平成17年度の一般会計決算額は、歳入が5,000億2,674万円、歳出が4,947億8,951万円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は、52億3,723万円となっています。また、この形式収支の中には、平成18年度へ事業を繰り越したため、翌年度の使用予定財源となる18億4,021万円が含まれていますので、これを差し引いた収支（実質収支）は33億9,702万円の黒字となっています。

平成17年度一般会計決算の状況

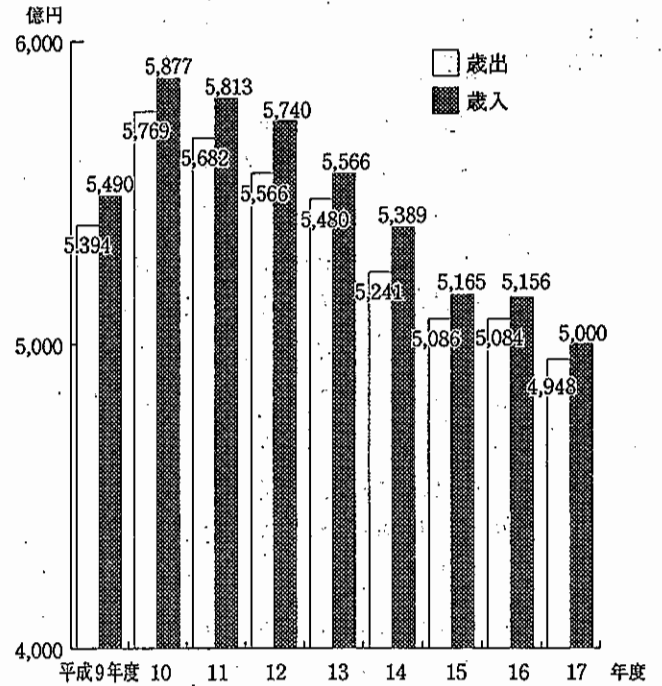
（単位：千円・％）

区 分		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較	
				(A) - (B) (C)	伸率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
歳入決算額	a	500,026,747	515,617,894	△ 15,591,147	△ 3.0
歳出決算額	b	494,789,514	508,439,391	△ 13,649,877	△ 2.7
形式収支 (a - b)	c	5,237,233	7,178,503	△ 1,941,270	△ 27.0
翌年度へ繰り越すべき財源	d	1,840,214	3,783,427	△ 1,943,213	△ 51.4
実質収支 (c - d)	e	3,397,019	3,395,076	1,943	0.1
単年度収支	f	1,943	78,530	△ 76,587	△ 97.5
積立金	g	5,143	2,750	2,393	87.0
起債繰上償還額	h				
積立金取崩し額	i				
実質単年度収支 (f + g + h - i)	j	7,086	81,280	△ 74,194	△ 91.3

一般会計収支の推移



一般会計決算額の推移



(2) 歳入の状況

歳入の決算額は、5,000億2,674万円であり、前年度に比べ、155億9,115万円（対前年度比3.0パーセントの減）減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,268億8,111万円（対前年度比3.5パーセント減）、国庫支出金1,031億3,584万円（対前年度比3.1パーセント減）、県税970億1,731万円（対前年度比0.0パーセント増）、県債777億9,500万円（対前年度比2.9パーセント減）、諸収入339億2,764万円（対前年度比11.4パーセント減）となっています。

平成17年度一般会計歳入決算の状況

（単位：千円・％）

年度 区別 款別	平成17年度				平成16年度		比較		
	予算現額 (A)	決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (A)	構成比	決算額 (C)	構成比	$\frac{(B)-(C)}{(D)}$ (D)	伸率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	
一般財源	1 県税	95,698,151	97,017,313	101.4	19.4	96,978,997	18.8	38,316	0.0
	2 地方消費税清算金	16,264,285	16,264,285	100.0	3.2	17,722,857	3.5	△ 1,458,572	△ 8.2
	3 地方譲与税	6,669,248	6,669,248	100.0	1.3	3,758,228	0.7	2,911,020	77.5
	4 地方特例交付金	5,095,197	5,095,197	100.0	1.0	2,198,733	0.4	2,896,464	131.7
	5 地方交付税	126,881,107	126,881,107	100.0	25.4	131,491,567	25.5	△ 4,610,460	△ 3.5
	6 交通安全対策特別交付金	343,045	343,045	100.0	0.1	344,399	0.1	△ 1,354	△ 0.4
小計(1～6)	250,951,033	252,270,195	100.5	50.4	252,494,781	49.0	△ 224,586	△ 0.1	
特定財源	7 分担金および負担金	6,567,318	5,932,201	90.3	1.2	6,139,986	1.2	△ 207,785	△ 3.4
	8 使用料および手数料	7,246,212	7,316,973	101.0	1.5	7,640,631	1.5	△ 323,658	△ 4.2
	9 国庫支出金	125,417,781	103,135,837	82.2	20.6	106,456,947	20.7	△ 3,321,110	△ 3.1
	10 財産収入	1,059,187	1,082,997	102.2	0.2	1,327,205	0.3	△ 244,208	△ 18.4
	11 寄附金	869,542	869,576	100.0	0.2	1,100,628	0.2	△ 231,052	△ 21.0
	12 繰入金	10,651,263	10,517,821	98.7	2.1	14,121,179	2.7	△ 3,603,358	△ 25.5
	13 繰越金	7,178,503	7,178,503	100.0	1.4	7,945,356	1.5	△ 766,853	△ 9.7
	14 諸収入	36,645,134	33,927,644	92.6	6.8	38,309,584	7.4	△ 4,381,940	△ 11.4
	15 県債	90,656,000	77,795,000	85.8	15.6	80,081,597	15.5	△ 2,286,597	△ 2.9
小計(7～15)	286,290,940	247,756,552	86.5	49.6	263,123,113	51.0	△ 15,366,561	△ 5.8	
歳入合計	537,241,973	500,026,747	93.1	100.0	515,617,894	100.0	△ 15,591,147	△ 3.0	

予算現額(A)は、最終予算額に前年度からの繰越額を合わせた額である。

ア 自主財源と依存財源

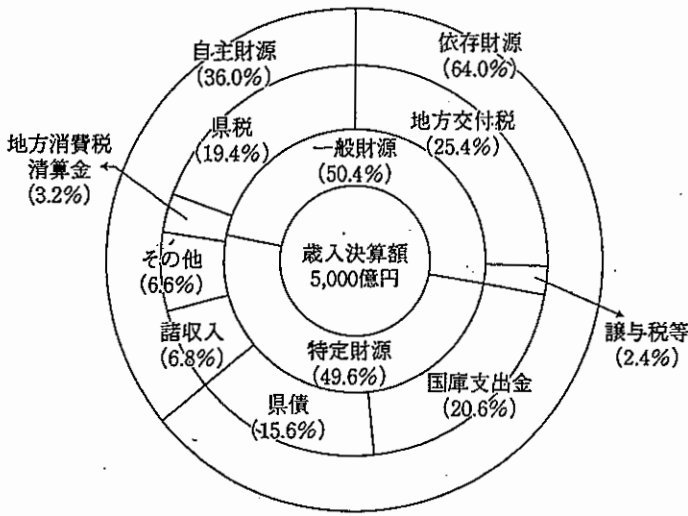
県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自らの手で確保できる収入である自主財源は1,801億731万円（構成比36.0パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である依存財源は3,199億1,943万円（構成比64.0パーセント）となっています。

なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高いことが望ましいところですが、平成17年度は前年度の構成比37.1パーセントを1.1ポイント下回っています。

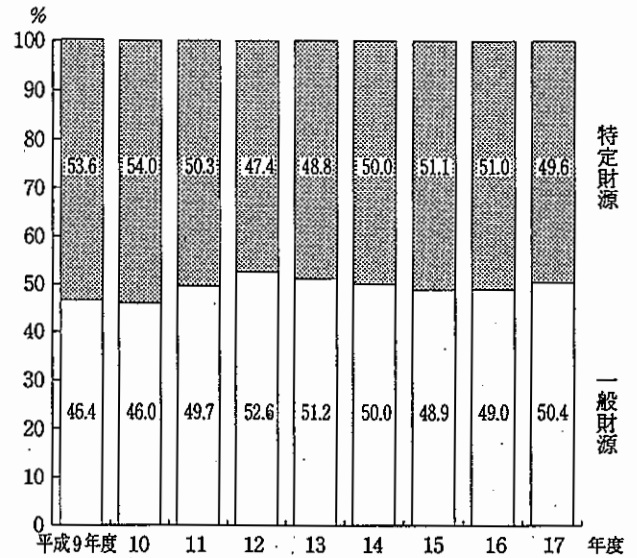
イ 一般財源と特定財源

県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は2,522億7,019万円（構成比50.4パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等使途が限定される特定財源は2,477億5,655万円（構成比49.6パーセント）となっており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で2億2,459万円（対前年度比0.1パーセント減）減少し、特定財源で153億6,656万円（対前年度比5.8パーセント減）減少しています。

平成17年度一般会計歳入決算構成比



一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移



ウ 県税収納状況

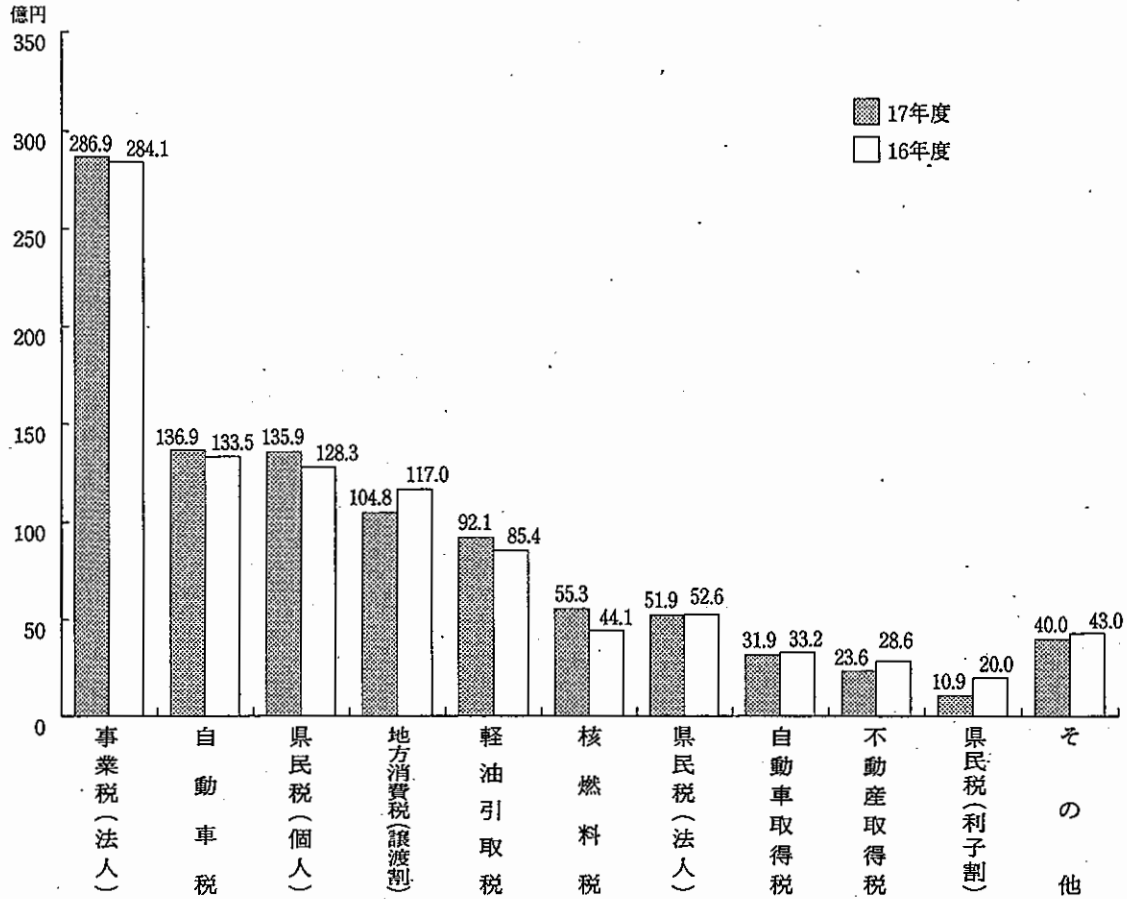
県税の決算額は、970億1,731万円で前年度に比べ3,831万円（前年度比0.0パーセント増）増加しました。これは、法人事業税、県民税等の増加によるものです。また、調定額に対する収納決算額である収入率は、92.1パーセントとなっています。

平成17年度県税収入状況

(単位：千円・%)

税別	年度 区別	平成17年度				平成16年度		比較 伸率 $\frac{(C)-(D)}{(D)} \times 100$	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	決算額 (D)		構成比
1	普通税	83,736,515	92,711,093	84,596,889	91.2	87.2	85,098,868	87.8	△ 0.6
	(1) 法定普通税	78,210,663	87,185,241	79,071,037	90.7	81.5	80,690,605	83.2	△ 2.0
	県民税(個人)	13,538,271	14,971,025	13,586,198	90.7	14.0	12,826,246	13.2	5.9
	〃(法人)	5,079,259	5,228,152	5,187,142	99.2	5.3	5,256,407	5.4	△ 1.3
	〃(利子割)	1,087,771	1,087,768	1,087,768	100.0	1.1	1,997,696	2.1	△ 45.5
	事業税(個人)	980,333	1,074,306	985,919	91.8	1.0	943,348	1.0	4.5
	〃(法人)	28,071,738	34,611,614	28,687,948	82.9	29.6	28,410,049	29.3	1.0
	地方消費税(譲渡割)	10,484,254	10,484,255	10,484,255	100.0	10.8	11,695,369	12.1	△ 10.4
	〃(貨物割)	366,120	366,120	366,120	100.0	0.4	405,537	0.4	△ 9.7
	不動産取得税	2,342,396	2,545,438	2,357,249	92.6	2.4	2,863,784	2.9	△ 17.7
	県たばこ税	1,702,897	1,702,897	1,702,897	100.0	1.8	1,742,456	1.8	△ 2.3
	ゴルフ場利用税	374,543	391,487	374,544	95.7	0.4	418,283	0.4	△ 10.5
	自動車税	13,617,319	14,155,937	13,685,233	96.7	14.1	13,347,698	13.8	2.5
	鉦区税	2,931	3,410	2,932	86.0	0.0	3,314	0.0	△ 11.5
	固定資産税	562,831	562,832	562,832	100.0	0.6	780,418	0.8	△ 27.9
	(2) 法定外普通税	5,525,852	5,525,852	5,525,852	100.0	5.7	4,408,263	4.6	25.4
	核燃料税	5,525,852	5,525,852	5,525,852	100.0	5.7	4,408,263	4.6	25.4
2	目的税	11,961,422	12,635,302	12,420,209	98.3	12.8	11,878,739	12.2	4.6
	自動車取得税	3,185,030	3,185,030	3,185,030	100.0	3.3	3,315,102	3.4	△ 3.9
	軽油引取税	8,749,794	9,423,674	9,208,581	97.7	9.5	8,536,764	8.8	7.9
	狩猟者税	26,598	26,598	26,598	100.0	0.0	26,873	0.0	△ 1.0
3	旧法による税	214	20,588	215	1.0	0.0	1,390	0.0	△ 84.5
	合計	95,698,151	105,366,983	97,017,313	92.1	100.0	96,978,997	100.0	0.0

平成17年度・平成16年度県税決算比較



(3) 歳出の状況

歳出の決算額は、4,947億8,951万円であり、前年度に比べ136億4,988万円（対前年度比2.7パーセント減）減少しており、平成16年度からの繰越事業分（継続費通次繰越および繰越明許費）を加えた最終予算現額5,372億4,197万円に対する執行残高は424億5,246万円となっています。

ア 目的別決算

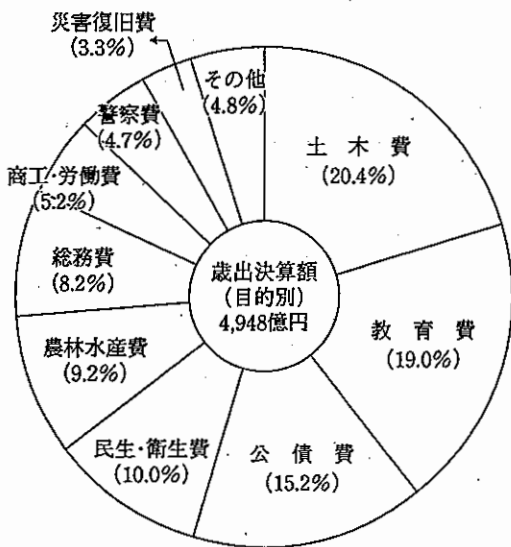
歳出決算額を目的別に分類した構成比は、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が20.4パーセント、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が19.0パーセント、県債を償還するための元金や利子などの公債費が15.2パーセントであり、以下、農林水産費、総務費、民生費の順となっています。

平成17年度一般会計決算(目的別)の状況

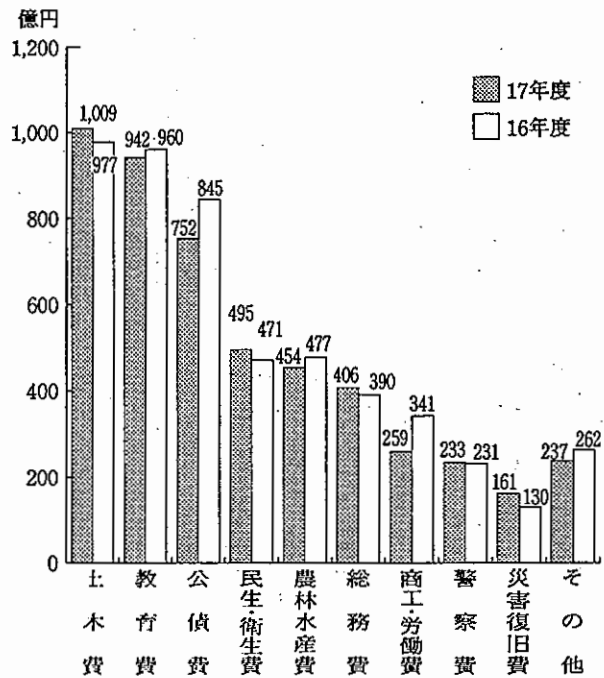
(単位:千円・%)

年度 区分 款別	平成17年度				平成16年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	構成比	決算額 (C)	構成比	(B) - (C) (D)	伸率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$
1 議会費	1,074,682	1,068,615	99.4	0.2	1,106,705	0.2	△ 38,090	△ 3.4
2 総務費	41,149,577	40,592,636	98.6	8.2	39,036,457	7.7	1,556,179	4.0
3 民生費	30,534,006	29,703,506	97.3	6.0	26,924,527	5.3	2,778,979	10.3
4 衛生費	20,815,536	19,814,212	95.2	4.0	20,179,453	4.0	△ 365,241	△ 1.8
5 労働費	1,433,471	1,416,219	98.8	0.3	3,213,617	0.6	△ 1,797,398	△ 55.9
6 農林水産費	49,318,395	45,404,257	92.1	9.2	47,749,248	9.4	△ 2,344,991	△ 4.9
7 商工費	27,853,992	24,501,436	88.0	4.9	30,854,512	6.1	△ 6,353,076	△ 20.6
8 土木費	123,732,289	100,859,886	81.5	20.4	97,687,183	19.2	3,172,703	3.2
9 警察費	23,438,833	23,318,533	99.5	4.7	23,140,062	4.5	178,471	0.8
10 教育費	95,082,771	94,158,768	99.0	19.0	96,010,640	18.9	△ 1,851,872	△ 1.9
11 災害復旧費	24,829,383	16,136,097	65.0	3.3	12,991,899	2.6	3,144,198	24.2
12 公債費	75,330,560	75,249,431	99.9	15.2	84,513,456	16.6	△ 9,264,025	△ 11.0
13 諸支出金	22,604,713	22,565,918	99.8	4.6	25,031,632	4.9	△ 2,465,714	△ 9.9
14 予備費	43,765							
歳出合計	537,241,973	494,789,514	92.1	100.0	508,439,391	100.0	△13,649,877	△ 2.7

平成17年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



平成17年度・平成16年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



イ 性質別決算

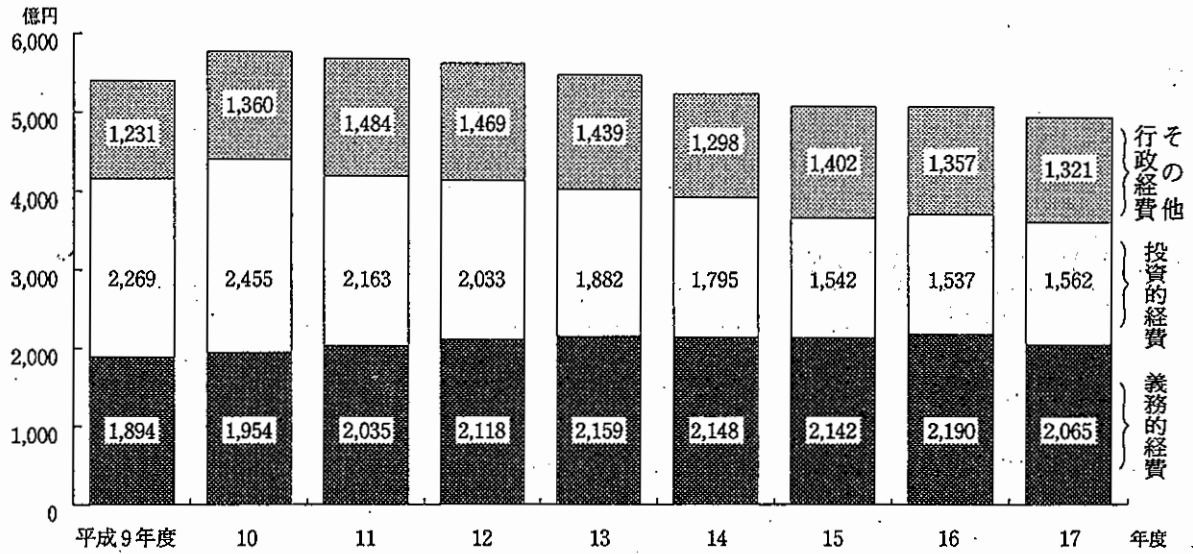
歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が41.7パーセント（前年度43.1パーセント）で前年度より1.4ポイント低くなっています。また、投資的経費の構成比は、31.6パーセント（前年度30.2パーセント）で前年度より1.4ポイント高くなっています。

平成17年度一般会計決算（性質別）の状況

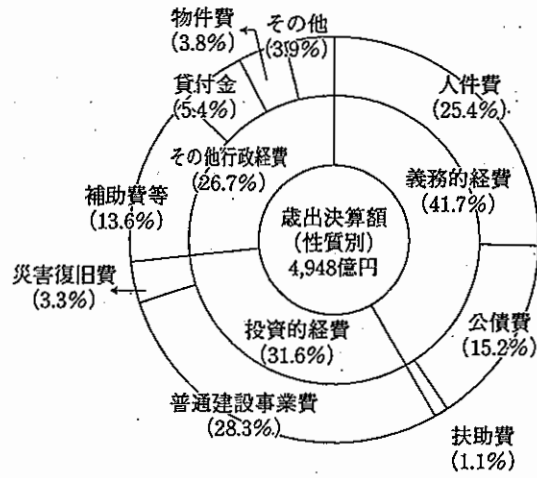
（単位：千円・％）

性質別	年度 区分	平成17年度		平成16年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	伸率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
義務的経費	1 人件費	125,781,763	25.4	128,554,922	25.3	△ 2,773,159	△ 2.2
	2 扶助費	5,472,817	1.1	5,949,819	1.2	△ 477,002	△ 8.0
	3 公債費	75,244,659	15.2	84,512,923	16.6	△ 9,268,264	△ 11.0
	小計(1～3)	206,499,239	41.7	219,017,664	43.1	△ 12,518,425	△ 5.7
投資的経費	4 普通建設事業費	139,990,022	28.3	140,507,862	27.6	△ 517,840	△ 0.4
	補助事業費	84,088,637	17.0	80,037,688	15.7	4,050,949	5.1
	単独事業費	45,440,197	9.2	48,855,950	9.6	△ 3,415,753	△ 7.0
	国直轄事業負担金	10,017,621	2.0	10,836,628	2.1	△ 819,007	△ 7.6
	受託事業費	443,567	0.1	777,596	0.2	△ 334,029	△ 43.0
	5 災害復旧費	16,208,104	3.3	13,179,017	2.6	3,029,087	23.0
	補助事業費	15,457,050	3.1	11,091,789	2.2	4,365,261	39.4
	単独事業費	712,621	0.2	806,885	0.2	△ 94,264	△ 11.7
	国直轄事業負担金	38,433	0.0	1,280,343	0.2	△ 1,241,910	△ 97.0
	小計(4～5)	156,198,126	31.6	153,686,879	30.2	2,511,247	1.6
その他行政経費	6 物件費	18,906,871	3.8	19,226,442	3.8	△ 319,571	△ 1.7
	7 維持補修費	2,444,952	0.5	2,176,449	0.4	268,503	12.3
	8 補助費等	67,373,611	13.6	68,464,437	13.5	△ 1,090,826	△ 1.6
	9 積立金	10,076,356	2.0	7,424,053	1.5	2,652,303	35.7
	10 投資および出資金	54,764	0.0	812,010	0.2	△ 757,246	△ 93.3
	11 貸付金	26,512,021	5.4	30,240,451	5.9	△ 3,728,430	△ 12.3
	12 繰出金	6,723,574	1.4	7,391,006	1.4	△ 667,432	△ 9.0
	小計(6～12)	132,092,149	26.7	135,734,848	26.7	△ 3,642,699	△ 2.7
合計	494,789,514	100.0	508,439,391	100.0	△ 13,649,877	△ 2.7	

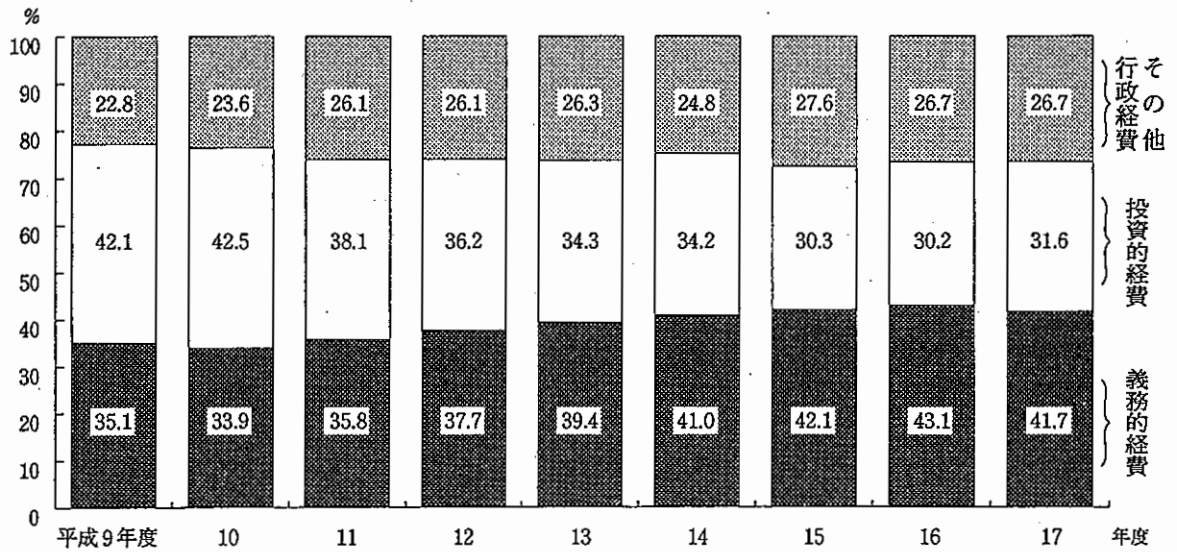
一般会計歳出決算（性質別）の推移



平成17年度一般会計歳出決算（性質別）構成比



一般会計歳出決算（性質別）の構成比の推移



2 特別会計

平成17年度の特別会計決算額は、13特別会計で、歳入総額が211億6,585万円、歳出総額が184億395万円となっており、その差引額27億6,190万円を平成18年度に繰り越しました。

また、予算額に対する収入割合は95.6パーセント、支出割合は83.2パーセントとなっています。

平成17年度特別会計決算の状況

(単位：千円・%)

会計名	年度 区分	平成17年度				平成16年度	比較
		予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
用品等集中管理事業		258,244	320,501	248,031	72,470	220,967	12.2
災害救助基金		37,567	37,566	37,566	0	138,235	△ 72.8
母子寡婦福祉資金貸付金		173,240	171,930	55,427	116,503	62,656	△ 11.5
中小企業支援資金貸付金		4,410,339	4,284,114	2,985,302	1,298,812	7,145,273	△ 58.2
農業改良資金貸付金		171,515	175,381	34,909	140,472	111,332	△ 68.6
沿岸漁業改善資金貸付金		261,266	261,146	35,669	225,477	30,179	18.2
林業改善資金貸付金		70,607	70,854	6,710	64,144	63,574	△ 89.4
県有林事業		91,933	91,934	91,929	5	565,330	△ 83.7
用地先行取得事業		2,919,336	2,919,336	2,919,336	0	4,743,000	△ 38.4
駐車場整備事業		496,280	496,280	496,280	0	160,218	209.8
港湾整備事業		3,368,805	2,918,759	2,918,759	0	4,021,432	△ 27.4
下水道事業		3,916,784	3,641,546	3,175,026	466,520	3,555,883	△ 10.7
証紙		5,957,043	5,776,505	5,399,006	377,499	5,640,007	△ 4.3
合計		22,132,959	21,165,852	18,403,950	2,761,902	26,458,086	△ 30.4

第2 平成18年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の補正状況

平成18年度の当初予算は、依然として厳しい財政状況での編成となりましたが、「福井元気宣言」に掲げた「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンと「挑戦(チャレンジ)ふくい」など各種プランの実現に向け、外郭団体の整理統合、事務事業・補助金等の見直し、人件費、公債費などの義務的経費の削減により財源を確保し、子どもの安全・安心の確保や少子化対策、健康長寿など県民生活に直結した分野に重点配分するとともに、県立病院関連施設やこども家族館(仮称)など、単独事業を充実させたほか、北陸新幹線や高規格道路の高速交通体系整備を積極的に予算化するなど、これまで以上に選択と集中に努めました。

平成18年度上半期における補正予算については、9月補正において、平成18年7月に発生した豪雨災害のため緊急な対策が必要なもの、企業誘致の促進など雇用・経営基盤の強化を図るために必要なもの、周産期医療体制の整備など少子化対策に必要なものなどをについて、必要な予算措置を行いました。

その結果、9月現計予算額は、

一般会計	4,960億8,246万円
特別会計	204億1,996万円
企業会計	331億406万円
計	5,496億648万円

となりました。

(1) 9月定例議会で議決された補正予算

平成18年7月に発生した豪雨災害のため緊急な対策が必要なもの、および当初予算を執行していく中で、新たに雇用・経営基盤の強化を図るために必要なもの、少子化対策など時期を逃さず迅速に対応することが求められているものなど、次の7点を重点課題として掲げ、必要な予算措置を行いました。

- 平成18年7月豪雨災害対策
- 雇用・経営基盤の強化
- 少子化対策
- がん医療水準の向上
- 健康長寿
- まちづくり
- 治安維持

その補正額は、

一般会計	54億5,484万円
特別会計	8億5,041万円
企業会計	△7億6,540万円
計	55億3,985万円

となりました。補正の主な内容は次のとおりです。

< 9月補正の主なもの >

I 元氣な産業

◇経済対策の発動

予 算 額
(単位：千円)

〈15,000人の雇用創出〉

㊦ ふるさと企業人材確保支援事業 (産業労働部) 3,830

地元企業への就職促進と人材確保を図るため、地元企業の魅力を学生、保護者、大学等に紹介する「ふるさと企業魅力発見フェア」を開催します。

㊦ ふるさと企業情報提供事業 (産業労働部) —

学生、保護者への地元企業の情報発信を充実するため、「福井若者就職ナビ (仮称)」の開設や市町広報誌による情報提供を行います。

◇やる気のある企業や創業に対する強力なバックアップ

〈ふくい南青山291の機能拡充〉

「ふくい南青山291」県産品ショップ機能強化事業 (産業労働部) 5,000

「ふくい南青山291」における県産品の販路開拓を促進するため、1階ショップの陳列什器や照明設備の改善・充実を行います。

◇先端産業の誘致

〈大胆な企業誘致の展開〉

企業立地促進補助金 (産業労働部) 1,312,900

産業クラスター形成の核づくりを担う企業をはじめ、本県への企業立地を促進するため、土地取得費、建物・設備整備費等に対して補助を行い、本県の産業構造の高度化と雇用機会の拡大を図ります。

◇農 業

〈県産農産物の販路拡大〉

㊦ 健康長寿ふくいのウメ販売強化事業 (農林水産部) 7,334

福井うめを原料とする梅干しの生産量を増加するため、製品加工施設の拡充を支援します。併せて、福井うめの一層の市場拡大を図るため、一次加工品を活用した新商品を開発します。

㊦ 全国米・食味分析鑑定コンクール支援事業 (農林水産部) 200

本県産米の全国的な評価向上を図るため、全国米・食味分析鑑定コンクールにおける「イクヒカリ・ハナエチゼン部門」の創設に要する経費を支援します。

II 元氣な社会

◇子育て環境づくり

〈小児救急・周産期医療ネットワークの整備〉

㊦ 周産期医療体制整備事業 (健康福祉部) 73,782

県立病院の新生児集中治療室(NICU)を増床し、安心して出産できる環境を充実させます。

◇未来を託すひとづくり

〈きめこまかな教育体制の充実〉

福井東養護学校給食事業 (教育庁) 10,866

福井東養護学校において、19年4月から県立病院施設で調理する給食を開始するため、調理・運搬用備品の整備、調理業務の準備等を行います。

◇元氣百歳プロジェクト

〈地域がん医療水準の向上〉

㊦がん診療連携拠点病院機能強化事業（健康福祉部） 8,572

がん患者やその家族、地域の医療機関からの相談に対応し、質の高いがん医療体制を整備するため、がん診療連携拠点病院における相談支援センターの開設や院内がん登録の拡充、地域のがん医療に従事する医師を対象とした研修など、機能強化を図ります。

㊦がん看護実践力向上研修事業（健康福祉部） 4,805

がん看護に携わる看護師の専門的な能力の向上を図るため、先進的ながん治療を行う病院において実践的な研修を実施します。

〈本県が持つ高度な陽子線技術をがん治療に応用〉

陽子線がん治療施設整備事業（健康福祉部） 〈継続費〉 〈7,665,320〉

がん患者やその家族、地域の医療機関からの相談に対応し、質の高いがん医療体制を整備するため、がん診療連携拠点病院における相談支援センターの開設や院内がん登録の拡充、地域のがん医療に従事する医師を対象とした研修など、機能強化を図ります。

〈県立病院の再整備〉

県立病院関連施設再整備事業（健康福祉部・教育庁） 〈債務負担行為〉 〈246,086〉

陽子線がん治療施設の建設予定地にある小児療育センターB棟の解体工事を行います。

県立病院建設事業（第二期建設工事）（健康福祉部） △ 867,641
〈継続費〉〈△ 332,136〉

昨年末から今年初めの降雪等により、外構工事の一部の進捗が遅れることが見込まれるため、工期を19年5月まで延長します。

〈「健康長寿ふくい」の推進〉

㊦「健康長寿ふくい」情報発信強化事業 3,971

（部局連携：健康福祉部・総務部・産業労働部・農林水産部）

世界トップクラスの健康長寿な地域である福井県を国内外に広くアピールするため、大都市における「健康長寿ふくい」をテーマとする講演の開催や「健康長寿ふくい」を表すPRデザイン作成・活用により、「健康長寿ふくい」の発信強化を図ります。

県民健康・栄養調査事業（健康福祉部） 4,656

「健康長寿ふくい」の推進のため、メタボリック（内臓脂肪型肥満）の概念に着目した実態調査を行い、生活習慣病の予防対策など、今後の県民の健康づくり施策に反映させます。

◇一人ひとりの命が輝く福祉

〈障害者が安心でき、夢を持てる社会づくり〉

㊦障害者就労訓練設備等整備事業（健康福祉部） 39,041

「障害者自立支援法」（18年4月施行）に基づく就労移行・就労継続支援事業等への円滑な移行を図るため、必要となる備品（ミシン、印刷機、作業用車両等）の購入、施設の改修に対して補助を行います。

㊦障害者施設利用料減免支援事業（健康福祉部） 15,739

「障害者自立支援法」（18年4月施行）による利用者（障害者）負担の見直しに伴い、通所・居宅サービスを行う社会福祉法人等が利用料の減免を行った場合について、減免額の一部を補助します。

Ⅲ 元気な県土

◇原子力は県民の立場に立って

〈電源三法交付金を活用した電源地域の振興〉

原子力発電施設等立地地域補助事業（総合政策部） 500,000

国の原子力発電施設等立地地域特別交付金により、原子力発電施設等立地地域の市町が実施する企業の導入、産業関連技術の振興、その他雇用機会の増大に寄与する事業に対して補助します。

◇福井は列島のまん中

〈交通ネットワークとして不可欠な地域の道路網を整備〉

一般国道27号美浜東バイパス整備事業（土木部） 323,000

美浜町における渋滞を解消し、嶺南地域の円滑な道路網を構築するため、国直轄事業により整備を進めている一般国道27号美浜東バイパスについて、19年度末の供用を目指し、整備を促進します。

〈敦賀港の活性化〉

敦賀港多目的国際ターミナル整備事業（土木部） 314,000

貿易の拠点港として敦賀港の機能充実、活性化を推進するため、国直轄事業により整備を進めている多目的国際ターミナルの大型船対応岸壁について、19年度末の完成を目指し、整備を促進します。

Ⅳ 元気な県政

◇ビジットふくいの推進

〈観光地の活性化〉

「ビジットふくい」観光客誘致拡大事業（産業労働部） 〈債務負担行為〉 〈25,000〉

年度当初から機動的に魅力ある新しい旅行商品を生み出し、年間を通した観光客誘致を推進するため、19年度上期（春・夏）の旅行企画選考を行います。

㊦ 河野海岸有料道路の利便性の向上と利用促進（土木部） —

河野海岸有料道路の利便性の向上と利用の促進を図るため、17年度に引き続き周辺の観光施設と連携した料金割引サービスを提供するとともに、新たに夜間や大雪時の通行無料化を実施します。

〈産業廃棄物の適正処理の推進〉

指定有害廃棄物撤去事業（安全環境部） 29,864

放置されている指定有害廃棄物（硫酸ピッチ）について、生活環境を保全するため、行政代執行等により撤去します。

〈社会全体で環境を保全する政策を推進〉

敦賀市民間最終処分場抜本対策事業（安全環境部） 94,389

処分場からの浸出水による生活環境保全上の支障を防止するため、行政代執行の一環として、国の支援を受けて19年度から着手する抜本対策工事に向けた実施設計を行います。

◇まちづくり

〈県都の活性化の推進〉

㊦ 夜景を活かした魅力あるまちづくり事業（総合政策部） 2,133

「夜景を活かした魅力あるまちづくり」を福井市とともに進めるため、アンケートやモニタ

一の意見を踏まえて検討します。

〈鉄道快速化に伴う嶺南地域のまちづくり〉

- ⑧ 鉄道快速化による観光地周遊バス試行運行支援事業（産業労働部） 1,655
敦賀までの快速電車の開通を契機とした観光誘客を促進するため、嶺南の観光地を結ぶ周遊バスの試行運行を支援します。

〈中心市街地活性化〉

- ⑧ 中心市街地活性化推進事業（産業労働部） 1,530
中心市街地への様々な都市機能の集約および周辺との調和のとれたまちづくりに向けて、県民の意見を幅広く聞きながら、学識経験者等の専門家で構成する「中心市街地活性化懇話会（仮称）」において協議し、大規模集客施設の適正立地等に関するガイドラインおよび中心市街地活性化支援プランを策定します。

◇安全・安心

〈子どもの安全・安心〉

- ⑧ ポリス・スタンバイ作戦（警察本部） 3,955
子どもの安全を確保し、街頭でのあらゆる事案に迅速に対応するため、県内全交番に白色自転車車を配備し、通学路や住宅街などをきめ細かくパトロールするとともに、主要交差点等での監視を強化するなど、県民に警察官の姿が見えるようパトロールや街頭活動の強化を図ります。

◇文化

〈文化・スポーツ・生涯学習の振興〉

- ⑧ 福井フットサル・フェスタ開催支援事業（教育庁） 2,000
年間を通じて気軽に楽しめるフットサル（室内ミニサッカー）競技大会を核としたイベントの開催を支援し、生涯スポーツの振興と県民の健康増進を図ります。

18年7月豪雨災害対策

18年7月に発生した豪雨災害について、今回の補正予算により必要な額を措置し、被災箇所の早期の復旧を行います。

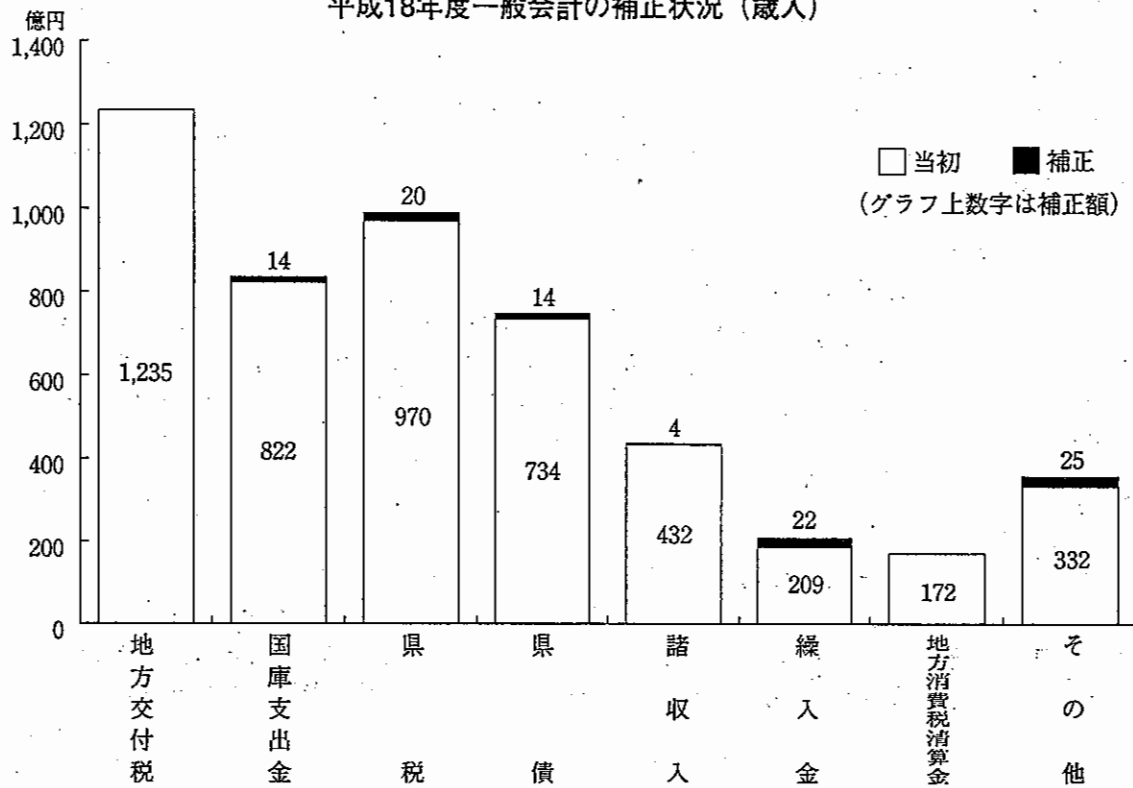
1 社会基盤の早期復旧

- (1) 道路・河川・砂防施設等の復旧
河川等災害復旧事業（公共） —
河川等災害復旧事業（県単） 572,000
(2) 農林水産施設の復旧
耕地災害復旧事業（公共） 70,000
林道施設災害復旧事業（公共） 49,500
林道施設災害復旧事業（県単） 10,000
治山施設災害復旧事業（県単） 19,800

2 再度災害の防止

- 災害対策緊急河川事業（公共） 600,000
多数の浸水被害が発生した地域の再度災害を防止するため、河川改修の事業期間を短縮して実施します。
災害関連緊急治山事業（公共） 160,550
災害により荒廃した山地で、次の降雨等により被害が拡大するおそれのある箇所について、緊急に保安施設の復旧整備を行います。

平成18年度一般会計の補正状況（歳入）

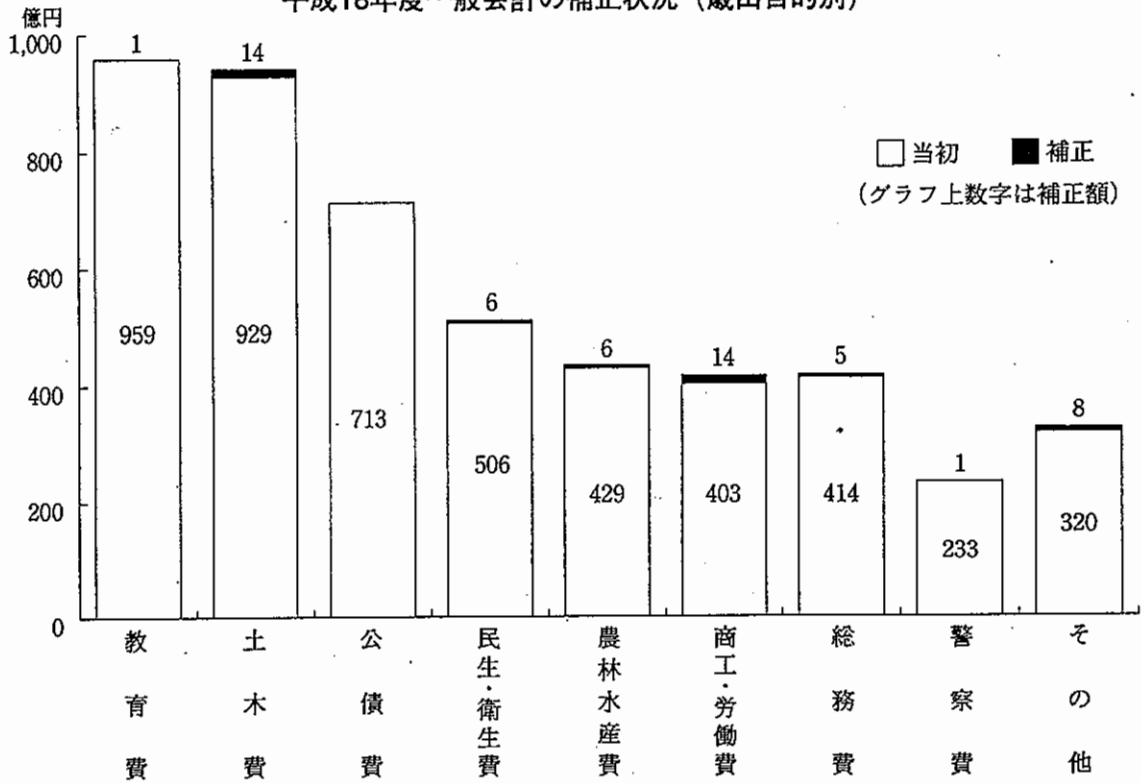


歳 入

(単位：千円・%)

款 別	予 算	当 初		9 月 補 正	現 計	
		予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
一 般 財 源	1 県 税	96,966,603	19.8	2,016,294	98,982,897	20.0
	2 地方消費税清算金	17,229,000	3.5		17,229,000	3.5
	3 地方譲与税	16,427,613	3.3		16,427,613	3.3
	4 地方特例交付金	438,764	0.1		438,764	0.1
	5 地方交付税	123,500,000	25.2		123,500,000	24.9
	6 交通安全対策特別交付金	350,000	0.1		350,000	0.1
	小 計 (1~6)	254,911,980	52.0	2,016,294	256,928,274	51.9
特 定 財 源	7 分担金および負担金	5,689,626	1.2	9,986	5,699,612	1.1
	8 使用料および手数料	6,947,760	1.4	9,350	6,957,110	1.4
	9 国庫支出金	82,157,162	16.7	1,410,937	83,568,099	16.8
	10 財産収入	1,498,947	0.3	1,856	1,500,803	0.3
	11 寄附金	882,333	0.2	4,000	886,333	0.2
	12 繰入金	20,878,095	4.2	△ 2,197,838	18,680,257	3.7
	13 繰越金	1,000,000	0.2	2,397,018	3,397,018	0.7
	14 諸収入	43,243,716	8.8	425,242	43,668,958	8.8
	15 県債	73,418,000	15.0	1,378,000	74,796,000	15.1
小 計 (7~15)	235,715,639	48.0	3,438,551	239,154,190	48.1	
合 計	490,627,619	100.0	5,454,845	496,082,464	100.0	

平成18年度一般会計の補正状況（歳出目的別）

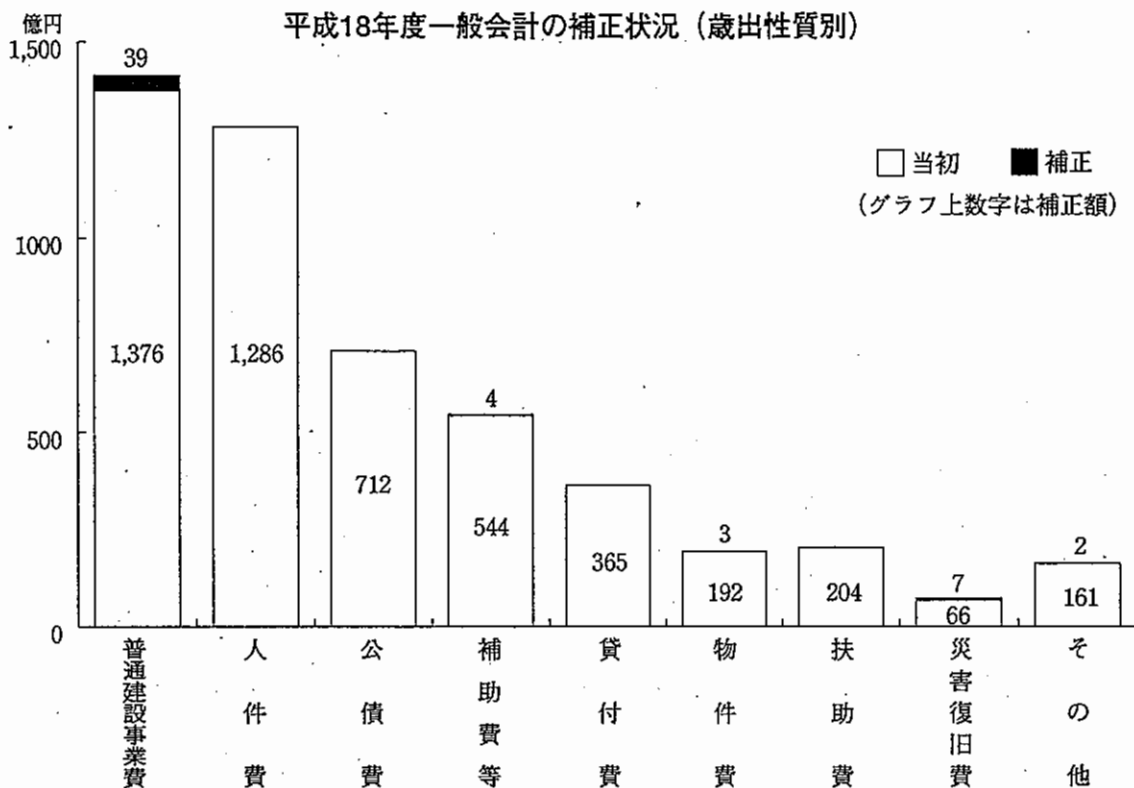


歳出（目的別）

（単位：千円・％）

款別	予 算	当 初		9 月 補 正	現 計	
		予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
1	議 会 費	2,267,661	0.5	3,889	2,271,550	0.5
2	総 務 費	41,400,690	8.4	542,080	41,942,770	8.5
3	民 生 費	31,894,294	6.5	225,028	32,119,322	6.5
4	衛 生 費	18,754,234	3.8	342,769	19,097,003	3.8
5	労 働 費	1,537,004	0.3	3,830	1,540,834	0.3
6	農 林 水 産 費	42,896,746	8.8	589,506	43,486,252	8.8
7	商 工 費	38,713,666	7.9	1,418,273	40,131,939	8.1
8	土 木 費	92,850,379	18.9	1,356,260	94,206,639	19.0
9	警 察 費	23,348,386	4.8	108,284	23,456,670	4.7
10	教 育 費	95,873,814	19.6	127,930	96,001,744	19.3
11	災 害 復 旧 費	6,475,137	1.3	736,996	7,212,133	1.4
12	公 債 費	71,277,191	14.5		71,277,191	14.4
13	諸 支 出 金	23,238,417	4.7		23,238,417	4.7
14	予 備 費	100,000	0.0		100,000	0.0
合 計		490,627,619	100.0	5,454,845	496,082,464	100.0

平成18年度一般会計の補正状況 (歳出性質別)



歳出 (性質別)

(単位:千円・%)

性質別	子 算	当 初		9 月 補 正	現 計	
		予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
義務的経費	1 人 件 費	128,566,028	26.2		128,566,028	25.9
	2 扶 助 費	20,414,075	4.2	40,472	20,454,547	4.1
	3 公 債 費	71,247,454	14.5		71,247,454	14.4
	小 計 (1~3)	220,227,557	44.9	40,472	220,268,029	44.4
投資的経費	4 普通建設事業費	137,612,235	28.0	3,905,835	141,518,070	28.5
	補助事業費	73,840,404	15.0	519,271	74,359,675	14.9
	単独事業費	53,621,607	10.9	2,563,900	56,185,507	11.3
	国直轄事業負担金	9,400,333	1.9	817,232	10,217,565	2.1
	受託事業費	749,891	0.2	5,432	755,323	0.2
	5 災害復旧費	6,596,639	1.4	736,996	7,333,635	1.5
	補助事業費	6,556,639	1.4	135,196	6,691,835	1.4
	単独事業費	40,000	0.0	601,800	641,800	0.1
	国直轄事業負担金				0	0.0
小 計 (4~5)	144,208,874	29.4	4,642,831	148,851,705	30.0	
その他行政経費	6 物件費	19,210,475	3.9	295,308	19,505,783	3.9
	7 維持補修費	1,947,383	0.4	19,045	1,966,428	0.4
	8 補助費等	54,379,934	11.1	374,859	54,754,793	11.1
	9 積立金	8,402,719	1.7		8,402,719	1.7
	10 投資および出資金	71,000	0.0		71,000	0.0
	11 貸付金	36,522,308	7.5		36,522,308	7.4
	12 繰出金	5,557,369	1.1	82,330	5,639,699	1.1
	13 予備費	100,000	0.0		100,000	0.0
小 計 (6~13)	126,191,188	25.7	771,542	126,962,730	25.6	
合 計	490,627,619	100.0	5,454,845	496,082,464	100.0	

平成18年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	予 算	当 初	9 月 補 正	現 計
用品等集中管理事業		272,007	9,074	281,081
災害救助基金		6,413	132	6,545
母子寡婦福祉資金貸付金		138,507	58,400	196,907
中小企業支援資金貸付金		4,025,053	782,807	4,807,860
農業改良資金貸付金		181,549		181,549
沿岸漁業改善資金貸付金		101,324		101,324
林業改善資金貸付金		67,775		67,775
県有林事業		102,370		102,370
用地先行取得事業		2,001,736		2,001,736
駐車場整備事業		397,811		397,811
港湾整備事業		3,363,408		3,363,408
下水道事業		3,343,152		3,343,152
証 紙		5,568,445		5,568,445
合 計		19,569,550	850,413	20,419,963

2 債務負担行為の補正状況

平成18年度上半期における補正予算で、次年度にわたって債務を負担することとしたものは、新規については、契約に係るもの6件、また変更については、契約に係るもの1件となっています。

平成18年度上半期に補正した債務負担行為

(新規)

(単位：千円)

補正時期	事 項	期 間	限 度 額
9月	(契 約)		
(定例)	県立病院関連施設再整備事業費(小児療育センター)	平成19年度	119,777
	「ビジットふくい」観光客誘致拡大事業費	平成19年度	25,000
	道路新設改良事業費(県単)	平成19年度	500,000
	道路維持事業費(県単)	平成19年度	400,000
	河川改良事業費(県単)	平成19年度	100,000
	県立病院関連施設再整備事業費(福井東養護学校)	平成19年度	126,309

(変 更)

(単位：千円)

補正時期	事 項	期 間	限 度 額
9月	(契 約)		
(定例)	道路新設改良事業費	平成19年度	639,000

3 予算の執行状況

平成18年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が34.0パーセント、支出が35.8パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が46.8パーセント、支出が35.0パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

平成18年度一般会計予算の執行状況（平成18年9月30日現在）

（単位：千円・％）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支出割合 (D)/(C) ×100
1 県 税	98,982,897	55,874,547	56.4	1 議 会 費	2,271,550	779,516	34.3
2 地方消費税清算金	17,229,000	5,798,858	33.7	2 総 務 費	42,114,155	9,869,273	23.4
3 地方譲与税	16,427,613	633,785	3.9	3 民 生 費	32,722,035	9,470,227	28.9
4 地方特例交付金	438,764	305,862	69.7	4 衛 生 費	19,961,801	8,608,216	43.1
5 地方交付税	123,500,000	89,155,687	72.2	5 労 働 費	1,540,834	663,021	43.0
6 交通安全対策特別交付金	350,000	231,184	66.1	6 農 林 水 産 費	47,310,548	12,572,235	26.6
7 分担金および負担金	6,336,125	302,634	4.8	7 商 工 費	40,157,936	16,928,029	42.2
8 使用料および手数料	6,957,110	3,305,299	47.5	8 土 木 費	116,935,171	33,944,800	29.0
9 国庫支出金	105,206,077	14,624,610	13.9	9 警 察 費	23,456,670	10,151,936	43.3
10 財 産 収 入	1,500,803	877,649	58.5	10 教 育 費	96,347,371	44,005,782	45.7
11 寄 附 金	886,333	890,198	100.4	11 災 害 復 旧 費	15,824,784	1,712,892	10.8
12 繰 入 金	18,683,962	625,674	3.3	12 公 債 費	71,277,191	33,151,168	46.5
13 繰 越 金	5,237,232	5,237,232	100.0	13 諸 支 出 金	23,238,417	9,033,038	38.9
14 諸 収 入	43,865,547	2,540,983	5.8	14 予 備 費	100,000		0.0
15 県 債	87,657,000	1,000,000	1.1				
合 計	533,258,463	181,404,202	34.0	合 計	533,258,463	190,890,133	35.8

予算額(A)および(C)は、9月補正後現計額、前年度からの繰越額および予備費支出額との合算額である。

平成18年度特別会計予算の執行状況（平成18年9月30日現在）

（単位：千円・％）

子 算 会 計 名	予 算 額 (A)	歳 入		歳 出	
		収 入 額 (B)	収入割合 (B)／(A) ×100	支 出 額 (C)	支出割合 (C)／(A) ×100
用品等集中管理事業	281,081	137,599	49.0	104,917	37.3
災害救助基金	6,545	608	9.3	6,192	94.6
母子寡婦福祉資金貸付金	196,907	155,121	78.8	39,628	20.1
中小企業支援資金貸付金	4,807,860	3,045,230	63.3	900,669	18.7
農業改良資金貸付金	181,549	173,055	95.3	1,970	1.1
沿岸漁業改善資金貸付金	101,324	240,147	237.0	22,130	21.8
林業改善資金貸付金	67,775	66,115	97.6	4,693	6.9
県有林事業	102,370	52	0.1	1,729	1.7
用地先行取得事業	2,001,736	2,000,008	99.9	2,000,008	99.9
駐車場整備事業	397,811	0	0.0	30,105	7.6
港湾整備事業	3,813,408	269,879	7.1	849,644	22.3
下水道事業	3,626,152	883,294	24.4	1,324,974	36.5
証 紙	5,568,445	2,933,701	52.7	2,120,221	38.1
合 計	21,152,963	9,904,809	46.8	7,406,880	35.0

予算額(A)は、9月補正後現計額と前年度からの繰越額との合算額である。

第3 県有財産、県債および一時借入金の状況

1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成18年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産の状況（平成18年3月31日現在）

区 分	平成16年度末 現在高	平成17年度中		平成17年度末 現在高
		増加高	減少高	
土地 (㎡)	14,828,602.18	9,961.76	3,568,861.50	11,269,702.44
建物 (㎡)	1,533,172.11	25,928.99	25,410.01	1,533,691.09
山林 (㎡)	8,292,056.47	632.52		8,292,688.99
地上権 (㎡)	20,624,809.47		113,720.00	20,511,089.47
船舶 (隻)	3			3
浮標 (個)				
浮棧橋 (個)	72			72
航空機 (機)	1			1
主な備品 (個)	7,628	550	489	7,689
無体財産権 (件)	70	18	5	83
特許権 (件)	43	16	2	57
著作権 (件)		1		1
実用新案件 (件)	5		2	3
意匠登録 (件)	7		1	6
名称登録 (件)	12	1		13
商標登録 (件)	1			1
品種登録 (件)	2			2
出資金 (千円)	27,448,079	2,281,827	2,867,986	26,861,920
貸付金 (千円)	50,979,584	1,498,011	4,050,060	48,427,535
有価証券 (千円)	1,032,567			1,032,567
基金				
土地 (㎡)	5,514.53	1.00		5,515.53
現金 (千円)	57,408,085	12,488,833	18,379,181	51,517,737
債権 (千円)	14,710,342	6,859,360	6,388,102	15,181,600
有価証券 (千円)	3,475,724	948,263	4,290	4,419,697

2 県債および一時借入金

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の許可を得て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成17年度末における県債の現在高は7,635億651万円となっています。

また、一時借入金は、予算の執行に当たり、歳計現金の不足を補うため一時的に借入れを行うもので、借り入れた年度内に償還するものです。

平成17年度末県債の状況（平成18年3月31日現在）

（単位：千円・％）

区 分	平成16年度末 現在高 (A)	平成17年度中		平成17年度末 現在高 (D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額 (B)	償還額 (C)		
1 普通債	367,796,663	32,300,000	35,077,483	365,019,180	47.9
(1) 土木	232,892,144	23,833,000	20,223,624	236,501,520	31.0
(2) 農林水産	46,770,313	3,586,000	4,766,570	45,589,743	6.0
(3) 教育	43,702,489	774,000	4,649,301	39,827,188	5.2
(4) 公営住宅	2,416,445	502,000	169,262	2,749,183	0.4
(5) 警察	3,076,194	496,000	468,016	3,104,178	0.4
(6) その他	38,939,078	3,109,000	4,800,710	37,247,368	4.9
2 災害復旧	9,317,165	3,138,000	1,081,414	11,373,751	1.5
3 その他	369,438,017	42,357,000	24,681,436	387,113,581	50.6
(1) 特例債	7,189,000		840,800	6,348,200	0.8
(2) 減税補てん債	13,183,364	1,598,000	1,081,892	13,699,472	1.8
(3) 財源対策債	224,776,043	18,693,000	15,789,923	227,679,120	29.8
(4) 臨時財政特例債	20,515,523		3,386,577	17,128,946	2.2
(5) 臨時税収補てん債	3,165,534		221,771	2,943,763	0.4
(6) 臨時財政対策債	98,465,360	22,066,000	1,217,280	119,314,080	15.6
(7) 特例資金公共事業	2,143,193		2,143,193	0	0.0
合 計	746,551,845	77,795,000	60,840,333	763,506,512	100.0

第4 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様それぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいているのは、県税、負担金、使用料等ですが、県税についてその収入状況をみますと、歳入総額に占める割合は平成17年度では20.8パーセント、平成18年度9月現計予算では20.0パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、次のとおりです。

県民が直接負担している歳入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	9月補正後予算額	歳入に占める割合
県 税	98,482,086	19.1	102,542,231	20.3	102,624,354	20.8	98,982,897	20.0
分担金および負担金	8,461,379	1.6	6,216,353	1.2	5,985,074	1.2	5,699,612	1.1
使用料および手数料	7,512,504	1.5	7,521,880	1.5	7,316,025	1.5	6,957,110	1.4
計	114,455,969	22.2	116,280,464	23.0	115,925,453	23.6	111,639,619	22.5

県民負担および県民所得の状況

(単位：千円・%)

区分 年度	県 民 負 担				県 民 所 得			負担率 (A) (B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当 たり負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり 県民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成12年度	111,879,907	4.7	134,967	430,950	2,429,487	1.8	2,930,822	4.6
平成13年度	112,764,852	0.8	136,107	430,655	2,376,171	△ 2.2	2,868,033	4.7
平成14年度	97,231,816	△ 13.8	117,389	367,755	2,366,920	△ 0.4	2,857,615	4.1
平成15年度	98,482,086	1.3	119,068	369,396	2,396,314	1.2	2,897,213	4.1
平成16年度	102,542,231	4.1	124,161	381,665				
平成17年度	102,624,354	0.1	124,910	380,787				
平成18年度	98,982,897	△ 3.5						

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成18年度については9月現計予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の10月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成14年度調査に基づく推計数値を用いている。

第5 公営企業の業務状況

1 県病院事業会計

(1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、一般診療部門のほかに、救命救急センター、健康診断センターを併せ持ち、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症老人を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者166,433人（前年度同期に比べ12,101人、6.8%の減）、外来患者182,339人（前年度同期に比べ14,021人、7.1%の減）となりました。

これに伴う医業収益は7,033,516千円（前年度同期に比べ0.7%の減）、医業外収益は1,100,828千円（前年度同期に比べ4.6%の増）となり、総事業収益は8,134,344千円（前年度同期に比べ0.0%の増）となりました。

一方、医業費用は6,981,229千円（前年度同期に比べ2.4%の増）、医業外費用は309,322千円（前年度同期に比べ36.9%の減）で、総事業費用は7,290,551千円（前年度同期に比べ7.4%の減）となりました。

(2) 利用患者数

（単位：人・%）

区 分	平成18年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増 減 (A) - (B)	増 加 率 (A) / (B) × 100
入 院 患 者 数	166,433	178,534	△ 12,101	93.2
外 来 患 者 数	182,339	196,360	△ 14,021	92.9
計	348,772	374,894	△ 26,122	93.0

※ドック利用者を除く

(3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。

福井県病院事業会計残高試算表
(平成18年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
40,828,035,182	50,492,213,156	有形固定資産	9,664,177,974	
1,929,178,947	1,929,178,947	土 地		
32,679,322,294	32,679,322,294	建 物		
		同減価償却累計額	4,257,080,475	4,257,080,475
423,789,748	423,789,748	構 築 物		
		同減価償却累計額	115,734,843	115,734,843
10,430,517,585	10,430,517,585	器 械 備 品		
		同減価償却累計額	5,276,320,428	5,276,320,428
15,833,926	15,833,926	車 両		
		同減価償却累計額	15,042,228	15,042,228
5,013,570,656	5,013,570,656	建 設 仮 勘 定		
14,125,937	15,557,622	無形固定資産	1,431,685	
804,091	804,091	電 話 加 入 権		
13,321,846	14,753,531	その他無形固定資産	1,431,685	
6,608,000	8,692,200	投 資	2,084,200	
6,608,000	8,692,200	そ の 他 投 資	2,084,200	
3,518,629,218	24,086,275,211	流 動 資 産	20,567,645,993	
1,196,820,940	14,333,503,057	現 金 ・ 預 金	13,136,682,117	
2,273,971,995	9,480,405,944	未 収 金	7,206,433,949	
2,270,963,625	9,377,802,660	医 業 未 収 金	7,106,839,035	
3,008,370	93,817,606	医 業 外 未 収 金	90,809,236	
	8,785,678	そ の 他 未 収 金	8,785,678	
36,836,283	261,366,210	貯 蔵 品	224,529,927	
23,605,922	144,179,734	薬 品	120,573,812	
906,861	34,289,064	診 療 材 料	33,382,203	
12,323,500	82,897,412	燃 料	70,573,912	
11,000,000	11,000,000	保 管 有 価 証 券		
		そ の 他 流 動 資 産		
		仮払消費税及び地方消費税		
1,621,011,941	1,621,011,941	繰 延 勘 定		
1,621,011,941	1,621,011,941	控 除 対 象 外 消 費 税		
		固 定 負 債	226,832,528	226,832,528
		他 会 計 借 入 金	226,832,528	226,832,528
		そ の 他 固 定 負 債		
	3,421,445,444	流 動 負 債	4,594,047,739	1,172,602,295
		一 時 借 入 金	497,600,000	497,600,000
	2,466,103,708	未 払 金	3,064,636,066	598,532,358
	2,314,217,892	医 業 未 払 金	2,912,750,250	598,532,358
	7,263,152	未 払 消 費 税	7,263,152	
	144,622,664	そ の 他 未 払 金	144,622,664	
	49,241,191	未 払 費 用	49,241,191	
		預 り 有 価 証 券	11,000,000	11,000,000

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
	906,100,545	預 り 金	971,570,482	65,469,937
	590,505,882	資 本 金	40,235,636,539	39,645,130,657
		自 己 資 本 金	1,748,910,869	1,748,910,869
	590,505,882	借 入 資 本 金	38,486,725,670	37,896,219,788
	590,505,882	企 業 債	38,486,725,670	37,896,219,788
		他 会 計 借 入 金		
		剰 余 金	4,100,052,281	4,100,052,281
		資 本 剰 余 金	9,580,130,383	9,580,130,383
		利 益 剰 余 金	109,304,788	109,304,788
		減 債 積 立 金	106,654,435	106,654,435
		建 設 改 良 積 立 金	2,650,353	2,650,353
		繰 越 利 益 剰 余 金		
		剰 余 金	△ 5,589,382,890	△ 5,589,382,890
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 5,589,382,890	△ 5,589,382,890
		利 益 積 立 金		
	553,133,809	医 業 収 益	7,586,649,390	7,033,515,581
	465,166,507	入 院 収 益	5,593,408,359	5,128,241,852
	52,528,632	外 来 収 益	1,659,538,441	1,607,009,809
	35,438,670	そ の 他 医 業 収 益	333,702,590	298,263,920
	31,234	医 業 外 収 益	1,100,859,646	1,100,828,412
		受 取 利 息 配 当 金	317,949	317,949
		補 助 金		
		患 者 外 給 食 収 益	2,492,324	2,492,324
	31,234	そ の 他 医 業 外 収 益	71,898,373	71,867,139
		繰 入 金	1,026,151,000	1,026,151,000
6,981,228,792	6,984,543,099	医 業 費 用	3,314,307	
4,176,143,807	4,176,321,361	給 与 費	177,554	
1,772,274,412	1,775,059,765	材 料 費	2,785,353	
1,014,039,913	1,014,220,933	経 費	181,020	
		減 価 償 却 費		
		資 産 減 耗 費		
18,770,660	18,941,040	研 究 研 修 費	170,380	
309,322,684	309,322,684	医 業 外 費 用		
300,675,812	300,675,812	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		
2,783,043	2,783,043	患 者 外 給 食 諸 費		
5,802,281	5,802,281	関 連 教 育 病 院 実 習 費		
61,548	61,548	消 費 税		
		雑 損 失		
		特 別 損 失		
		過 年 度 損 益 修 正 損		
53,278,961,754	88,082,732,282	合 計	88,082,732,282	53,278,961,754

2 電気事業会計

(1) 平成18年度上半期の経営状況

ア 水力発電事業の概況

本期における6水力発電所の供給電力量は、147,249,112キロワット時となり、基準電力量の105.7パーセントの供給実績となりました。これに伴う供給電力量料金収入額は1,007,481,191円（うち消費税および地方消費税47,975,292円）となり、目標の102.5パーセントとなりました。

平成18年度上半期の水力発電供給実績

(単位：kWh・円)

年 月	区 分	基準電力量	供給電力量	料 金 (うち消費税 および地方消費税)
平成18年	4月	30,800,000	36,456,449	204,569,815 (9,741,419)
	5月	28,700,000	37,445,299	207,612,012 (9,886,286)
	6月	22,300,000	24,520,152	167,847,797 (7,992,752)
	7月	24,600,000	24,598,945	168,090,204 (8,004,295)
	8月	17,800,000	14,968,660	138,462,632 (6,593,458)
	9月	15,100,000	9,259,607	120,898,731 (5,757,082)
合 計		139,300,000	147,249,112	1,007,481,191 (47,975,292)

(ア) 中島発電所

本期における供給電力量は、61,212,446キロワット時となり、基準電力量の106.6パーセントとなりました。

(イ) 滝波川第一発電所

本期における供給電力量は、28,898,276キロワット時となり、基準電力量の99.6パーセントとなりました。

(ウ) 真名川発電所

本期における供給電力量は、44,551,109キロワット時となり、基準電力量の108.7パーセントとなりました。

(エ) 山口発電所

本期における供給電力量は、3,044,130キロワット時となり、基準電力量の105.0パーセントとなりました。

(オ) 中島第二発電所

本期における供給電力量は、5,629,613キロワット時となり、基準電力量の106.2パーセントとなりました。

(カ) 広野発電所

本期における供給電力量は、3,913,538キロワット時となり、基準電力量の105.8パーセントとなりました。

イ 風力発電事業の概況

本期における国見岳風力発電所の供給電力量は1,293,140キロワット時となり、基準電力量の66.6パーセントの供給実績となりました。

平成18年度上半期の風力発電供給実績

(単位：kWh・円)

年 月	区 分	基準電力量	供給電力量	料 金	(うち消費税 および地方消費税)
平成18年	4月	423,000	347,540	4,050,578	(192,884)
	5月	343,000	362,690	4,227,151	(201,292)
	6月	290,000	147,390	1,717,830	(81,801)
	7月	299,000	174,550	2,034,380	(96,875)
	8月	257,000	97,270	1,133,681	(53,984)
	9月	329,000	163,700	1,907,923	(90,853)
合 計		1,941,000	1,293,140	15,071,543	(717,689)

(2) 経理の状況

本期の経理の状況は、次表のとおりです。

電気事業会計残高試算表

(平成18年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
6,273,230,606	6,275,701,987	資 産 の 部		
2,248,310	2,248,310	中島水力発電設備	2,471,381	
178,121,888	178,121,888	土 地		
442,335	442,335	建 物		
4,035,780,821	4,035,780,821	水 源 かん 養 林		
1,385,199,471	1,387,659,471	構 築 物		
604,057,296	604,057,296	機 械 装 置	2,460,000	
10,499,221	10,499,221	諸 装 置		
14,217,899	14,229,280	予 備 電 源 装 置		
42,663,365	42,663,365	備 品	11,381	
	2,337,000	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	3,322,291,381	3,319,954,381
2,419,179,686	2,419,179,686	滝波川第一水力発電設備		
5,719,659	5,719,659	土 地		
72,346,320	72,346,320	建 物		
1,385,668,296	1,385,668,296	構 築 物		
774,814,865	774,814,865	機 械 装 置		
174,365,986	174,365,986	諸 装 置		
6,203,960	6,203,960	備 品		
60,600	60,600	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	1,760,592,144	1,760,592,144

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
4,071,436,002	4,071,436,002	真名川水力発電設備		
16,231	16,231	土 地		
154,941,072	154,941,072	建 物		
2,607,086,851	2,607,086,851	構 築 物		
1,075,416,421	1,075,416,421	機 械 装 置		
162,719,935	162,719,935	諸 装 置		
12,096,478	12,096,478	備 品		
59,159,014	59,159,014	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	2,814,005,964	2,814,005,964
1,376,102,060	1,376,102,060	山口水力発電設備		
95,004,310	95,004,310	建 物		
148,685,215	148,685,215	構 築 物		
693,799,875	693,799,875	機 械 装 置		
55,304,007	55,304,007	諸 装 置		
380,564,533	380,564,533	共 有 設 備		
2,623,430	2,623,430	備 品		
120,690	120,690	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	697,595,587	697,595,587
2,387,760,885	2,387,760,885	中島第二水力発電設備		
26,120,391	26,120,391	土 地		
158,735,151	158,735,151	建 物		
1,477,250,950	1,477,250,950	構 築 物		
669,125,600	669,125,600	機 械 装 置		
55,937,734	55,937,734	諸 装 置		
203,125	203,125	備 品		
387,934	387,934	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	826,988,689	826,988,689
1,433,246,595	1,433,246,595	広野水力発電設備		
2,028,655	2,028,655	土 地		
61,104,303	61,104,303	建 物		
442,227,474	442,227,474	構 築 物		
847,417,028	847,417,028	機 械 装 置		
67,107,371	67,107,371	諸 装 置		
4,210,000	4,210,000	備 品		
9,151,764	9,151,764	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	546,186,777	546,186,777
10,595,363	10,595,363	業 務 設 備		
10,564,463	10,564,463	備 品		
30,900	30,900	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	4,877,450	4,877,450
623,887,298	623,887,298	附帯事業国見岳風力発電設備		
93,566,518	93,566,518	構 築 物		
373,968,167	373,968,167	機 械 装 置		
13,574,096	13,574,096	諸 装 置		
142,778,517	142,778,517	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	51,015,576	51,015,576

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
7,959,800	7,959,800	事業外固定資産		
59,439,467	59,439,467	笹生川ダム堰堤改良仮勘定		
9,580,000	9,580,000	附帯事業風力発電所建設準備勘定		
100,000,000	100,000,000	出 資 金		
500,000,000	500,000,000	長 期 貸 付 金		
6,786,030,436	27,161,417,887	現 金 預 金	20,375,387,451	
122,806,654	1,246,276,725	未 収 金	1,123,470,071	
1,107,621,915	1,112,894,350	短期投資(有価証券)	5,272,435	
47,832	47,832	貯 蔵 品		
86,966	2,059,128	立 替 金	1,972,162	
148,725,900	160,031,500	前 払 金	11,305,600	
4,353,228	4,354,585	仮 払 消 費 税	1,357	
		負債の部		
		退職給与引当金	14,771,402	14,771,402
	489,009	修繕準備引当金	530,271,456	529,782,447
		濁水準備引当金	306,799,479	306,799,479
	531,920,834	未 払 金	532,117,156	196,322
	29,577,330	預 り 金	41,408,660	11,831,330
		仮 受 消 費 税	48,715,907	48,715,907
		資本の部		
		自 己 資 本 金	9,991,290,622	9,991,290,622
	144,451,079	借 入 資 本 金	2,789,187,844	2,644,736,765
		資 本 剰 余 金	1,125,661,465	1,125,661,465
		減 債 積 立 金	527,127,389	527,127,389
		中小水力発電改良積立金	784,573,000	784,573,000
		建設改良積立金	410,275,177	410,275,177
		地域振興積立金	249,000,000	249,000,000
		未処分利益剰余金	223,189,537	223,189,537
		収益の部		
		水力発電電力料	959,505,899	959,505,899
		営業雑収益	457,835	457,835
		附帯事業収益	14,353,854	14,353,854
	5,272,435	営業外収益	23,599,190	18,326,755
		費用の部		
104,276,817	104,287,817	中島水力発電所費	11,000	
63,453,070	63,453,188	滝波川第一水力発電所費	118	
64,888,609	64,888,609	真名川水力発電所費		
9,090,397	9,090,397	山口水力発電所費		
19,092,249	19,092,249	中島第二水力発電所費		
13,102,682	13,102,682	広野水力発電所費		
98,522,882	98,527,644	一般管理費	4,762	
5,957,200	5,957,200	附帯事業風力発電所費		
273	273	附帯事業風力発電業務管理費		
61,336,881	61,336,881	営業外費用		
27,881,811,753	50,115,755,777	合 計	50,115,755,777	27,881,811,753

3 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KBセーレン(株)北陸合繊工場ほか7社に対し、日量37,590立方メートルを給水し、151,681,284円（うち消費税および地方消費税7,222,914円）の料金収入がありました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか47社に対し、日量27,594立方メートルを給水し、185,058,662円（うち消費税および地方消費税8,812,262円）の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期の経理の状況は、次表のとおりです。

工業用水道事業会計残高試算表

(平成18年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 産 の 部		
2,628,506,813	2,628,506,813	第 一 工 業 用 水 道		
107,810,176	107,810,176	土		
146,261,196	146,261,196	建		
1,512,305,258	1,512,305,258	構 築 物		
795,980,956	795,980,956	機 械 お よ び 装 置		
1,400,000	1,400,000	車 両 運 搬 具		
1,189,000	1,189,000	工 具 器 具 備 品		
63,560,227	63,560,227	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	1,087,331,982	1,087,331,982
8,382,517,243	8,382,517,243	臨 海 工 業 用 水 道		
457,320,436	457,320,436	土		
725,244,559	725,244,559	建		
5,388,275,652	5,388,275,652	構 築 物		
1,802,333,520	1,802,333,520	機 械 お よ び 装 置		
2,428,000	2,428,000	車 両 運 搬 具		
5,501,120	5,501,120	工 具 器 具 備 品		
1,413,956	1,413,956	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	3,849,444,988	3,849,444,988
3,840,839,025	3,840,839,025	臨 海 工 水 建 設 仮 勘 定		
1,659,986,252	6,461,110,815	現 金 預 金	4,801,124,563	
35,652	71,381	立 替 金	35,729	
57,011,446	417,964,927	未 収 金	360,953,481	
5,439,700	5,439,700	前 払 金		
3,271,121	3,271,553	仮 払 消 費 税	432	

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		負 債 の 部		
		他 会 計 借 入 金	1,307,838,350	1,307,838,350
		退 職 給 与 引 当 金	74,347,102	74,347,102
		修 繕 準 備 引 当 金	244,671,910	244,671,910
	129,190,438	未 払 金	129,391,081	200,643
	5,177,110	預 り 金	5,985,795	808,685
		仮 受 消 費 税	16,080,136	16,080,136
		資 本 の 部		
		自 己 資 本 金	2,197,875,926	2,197,875,926
	10,275,874	借 入 資 本 金	4,451,914,632	4,441,638,758
		資 本 剰 余 金	2,741,033,003	2,741,033,003
		減 債 積 立 金	20,116,152	20,116,152
		建 設 改 良 積 立 金	292,000,000	292,000,000
		未 処 分 利 益 剰 余 金	105,097,620	105,097,620
		収 益 の 部		
		第 一 工 水 給 水 収 益	144,458,370	144,458,370
		臨 海 工 水 給 水 収 益	176,246,400	176,246,400
		営 業 外 収 益	3,339,978	3,339,978
		費 用 の 部		
55,558,892	55,567,548	第 一 工 水 営 業 費 用	8,656	
61,277,510	61,277,510	臨 海 工 水 営 業 費 用		
8,086,349	8,086,349	営 業 外 費 用		
16,702,530,003	22,009,296,286	合 計	22,009,296,286	16,702,530,003

4 水道用水供給事業会計

(1) 事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量44,175立方メートルの水道用水を供給し、662,081,643円（うち消費税および地方消費税31,527,693円）の料金収入がありました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、浄水場施設建設工事を施工しています。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

水道用水道事業会計残高試算表

(平成18年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 産 の 部		
16,850,838,106	16,850,838,106	坂井地区水道設備		
522,660,078	522,660,078	土 地		
712,329,452	712,329,452	建 物		
12,718,221,150	12,718,221,150	構 築 物		
2,830,271,912	2,830,271,912	機 械 お よ び 装 置		
3,928,000	3,928,000	車 両 運 搬 具		
61,535,486	61,535,486	工 具 器 具 備 品		
1,892,028	1,892,028	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	4,528,265,897	4,528,265,897
39,366,133,714	39,375,319,253	日野川地区水道用水 供給事業建設仮勘定	9,185,539	
2,704,809,692	14,505,582,599	現 金 預 金	11,800,772,907	
20,620	38,538	立 替 金	17,918	
108,874,162	1,402,636,921	未 収 金	1,293,762,759	
106,568,800	127,668,800	前 払 金	21,100,000	
55,700,047	55,710,745	仮 払 消 費 税	10,698	
		負 債 の 部		
		退 職 給 与 引 当 金	60,368,455	60,368,455
		修 繕 準 備 引 当 金	466,608,436	466,608,436
	2,842,401,947	未 払 金	2,861,791,628	19,389,681
	24,201,189	預 り 金	25,388,254	1,187,065
	5,963	仮 受 消 費 税	31,533,656	31,527,693

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 本 の 部		
		自 己 資 本 金	16,721,073,050	16,721,073,050
	255,426,635	借 入 資 本 金	15,899,670,507	15,644,243,872
		資 本 剰 余 金	20,458,088,284	20,458,088,284
		減 債 積 立 金	17,000,000	17,000,000
		建 設 改 良 積 立 金	557,201,950	557,201,950
		未 処 分 利 益 剰 余 金	344,298,283	344,298,283
		収 益 の 部		
		坂 井 地 区 水 道 給 水 収 益	630,553,950	630,553,950
		営 業 外 収 益	4,315,810	4,315,810
		費 用 の 部		
154,999,661	155,092,306	坂 井 地 区 営 業 費 用	92,645	
1,007	3,074	日 野 川 地 区 営 業 費 用	2,067	
136,176,617	136,176,617	営 業 外 費 用		
59,484,122,426	75,731,102,693	合 計	75,731,102,693	59,484,122,426

5 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 事業の概況

本期の主な事業については、雨水排水施設整備工事を施工しました。

産業用地売却状況

計画面積	平成18年9月30日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,312千m ²	6,730千m ²	92.0%	582千m ²

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海工業用地等造成事業会計残高試算表

(平成18年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 産 の 部		
116,903,048,800	116,903,048,800	未 成 土 地	534,472	534,472
5,396,755,000	5,396,755,000	長 期 貸 付 金		
4,996,025,216	20,167,235,334	現 金 預 金	15,171,210,118	
	1,343,149,280	未 収 金	1,343,149,280	
4,681,379	4,681,379	仮 払 消 費 税		
		負 債 の 部		
	106,496,932	未 払 金	106,646,795	149,863
	2,446,265	預 り 金	2,726,755	280,490
		そ の 他 固 定 負 債	123,755,473,149	123,755,473,149
		仮 受 消 費 税	337,600	337,600
		資 本 の 部		
		資 本 剰 余 金	1,260,344,050	1,260,344,050
		利 益 積 立 金	128,200,000	128,200,000
		未 処 分 利 益 剰 余 金	2,203,216,073	2,203,216,073
		収 益 の 部		
		営 業 収 益	1,325,797,000	1,325,797,000
		営 業 外 収 益	17,059,278	17,059,278
		費 用 の 部		
1,390,881,580	1,390,881,580	営 業 費 用		
128,691,391,975	145,314,694,570	合 計	145,314,694,570	128,691,391,975

6 臨海下水道事業会計

(1) 事業の概況

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか86社から排水される、日量9,718立方メートルの汚水の処理を行い、282,891,089円（うち消費税および地方消費税13,470,801円）の使用料収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海下水道事業会計残高試算表

(平成18年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 産 の 部		
9,784,261,892	9,786,206,532	臨 海 下 水 道 設 備	1,944,640	
166,067,137	166,067,137	土 地		
654,080,310	654,080,310	建 物		
3,920,399,815	3,920,399,815	構 築 物		
4,995,459,991	4,995,459,991	機 械 お よ び 装 置		
1,080,000	3,024,640	車 両 運 搬 具	1,944,640	
46,487,154	46,487,154	工 具 器 具 備 品		
687,485	687,485	無 形 固 定 資 産		
	849,808	減 価 償 却 累 計 額	1,781,043,234	1,780,193,426
1,258,784,438	4,975,763,878	現 金 預 金	3,716,979,440	
3,714	7,674	立 替 金	3,960	
52,092,845	382,385,978	未 収 金	330,293,133	
33,156,782	53,652,782	前 払 金	20,496,000	
7,831,513	7,831,513	仮 払 消 費 税		
		負 債 の 部		
		退 職 給 与 引 当 金	16,992,347	16,992,347
		修 繕 準 備 引 当 金	107,329,636	107,329,636
	162,263,612	未 払 金	163,905,513	1,641,901
	1,552,081	預 り 金	1,742,113	190,032
		仮 受 消 費 税	13,470,801	13,470,801
		資 本 の 部		
		自 己 資 本 金	116,542,170	116,542,170
	1,050,105	資 本 剰 余 金	9,628,155,240	9,627,105,135
669,854,828	669,854,828	繰 越 欠 損 金		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		収 益 の 部		
		営 業 収 益	269,420,288	269,420,288
		営 業 外 収 益	2,015,353	2,015,353
		費 用 の 部		
128,915,077	128,915,077	営 業 費 用		
11,934,901,089	16,170,333,868	合 計	16,170,333,868	11,934,901,089

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等13会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、電気事業、工業用水道事業等6会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等14の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方道路税、石油ガス税等を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方道路譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 県民税および事業税の恒久的な減税の実施に伴い生じる地方税の減収に対し、減収額の一部について国から交付されるものです。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税および酒税の32%、法人税の35.8%、消費税の29.5%ならびに国のたばこ税の25%が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。
- 分担金および負担金** 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

〔国庫負担金〕 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

〔国庫補助金〕 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

〔国庫委託金〕 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、平成17年度までの間、原則として総務大臣の許可が必要となっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

議会費 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。

総務費 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。

民生費 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。

衛生費 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。

労働費 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。

農林水産費 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。

商工費 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。

土木費 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。

警察費 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。

教育費 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、高校建設費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。

災害復旧費 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。

公債費 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。

諸支出金 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町村への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。

予備費 予算に計上したものの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費 人件費（職員の給与費等）、扶助費（生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの）、公債費（県債の償還に要する経費）からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。